

業績データ



B U S I N E S S R E P O R T 2 0 2 5

I 事業の概要

1 保険の引受

(1) 保険料・一人当たり保険料

① 正味収入保険料

(単位：百万円)

種 目	年 度	2022 年度			2023 年度			2024 年度		
		構成比	増収率		構成比	増収率		構成比	増収率	
			%	%		%	%		%	%
火 災		1,817	17.3	3.5	1,819	14.6	0.1	1,199	9.6	△ 34.1
傷 害		7,177	68.2	155.7	9,463	76.1	31.8	10,423	83.5	10.1
自動車損害賠償責任		—	—	—	—	—	—	—	—	—
賠償責任		171	1.6	△ 4.4	170	1.4	△ 0.8	169	1.4	△ 0.5
費用・利益		1,355	12.9	152.3	975	7.8	△ 28.0	690	5.5	△ 29.2
その他		2	0.0	△ 81.2	0	0.0	△ 82.0	2	0.0	380.7
合 計		10,525	100.0	98.8	12,429	100.0	18.1	12,485	100.0	0.4

(注) 正味収入保険料：元受及び受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

② 元受正味保険料

(単位：百万円)

種 目	年 度	2022 年度			2023 年度			2024 年度		
		構成比	増収率		構成比	増収率		構成比	増収率	
			%	%		%	%		%	%
火 災		1,346	13.3	5.5	1,374	11.8	2.0	1,786	14.3	30.0
傷 害		7,128	70.6	154.1	9,079	77.8	27.4	9,777	78.2	7.7
自動車損害賠償責任		—	—	—	—	—	—	—	—	—
賠償責任		236	2.3	△ 2.6	230	2.0	△ 2.4	230	1.8	△ 0.0
費用・利益		1,377	13.6	151.3	990	8.5	△ 28.1	702	5.6	△ 29.0
その他		2	0.0	△ 83.9	0	0.0	△ 78.5	1	0.0	221.0
合 計		10,091	100.0	106.4	11,674	100.0	15.7	12,499	100.0	7.1
従業員一人当たり 元受正味保険料		53		118.6	64		18.9	69		7.1

(注) 元受正味保険料：元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものをいいます。
従業員一人当たり元受正味保険料：元受正味保険料÷従業員数

(2) 受再正味保険料の推移

(単位：百万円)

種 目	年 度	2022年度	2023年度	2024年度
火 災		928	940	132
傷 害		145	509	764
自動車損害賠償責任		—	—	—
賠 償 責 任		—	—	—
費 用 ・ 利 益		—	—	—
そ の 他		△ 0	△ 0	0
合 計		1,074	1,449	897

(3) 支払再保険料の推移

(単位：百万円)

種 目	年 度	2022年度	2023年度	2024年度
火 災		458	494	719
傷 害		96	124	118
自動車損害賠償責任		—	—	—
賠 償 責 任		64	60	60
費 用 ・ 利 益		21	14	11
そ の 他		0	0	0
合 計		641	694	911

(4) 解約返戻金の推移

(単位：百万円)

種 目	年 度	2022年度	2023年度	2024年度
火 災		61	47	41
傷 害		65	40	29
自動車損害賠償責任		—	—	—
賠 償 責 任		—	—	—
費 用 ・ 利 益		1	—	—
そ の 他		0	—	—
合 計		128	87	71

(注) 解約返戻金とは元受解約返戻金及び受再解約返戻金の合計額をいいます。

(5) 保険引受利益の推移

(単位：百万円)

種 目	年 度	2022年度	2023年度	2024年度
火 災		△ 1,061	△ 962	95
傷 害		△ 1,364	△ 392	△ 251
自動車損害賠償責任		—	—	—
賠 償 責 任		43	54	20
費 用 ・ 利 益		48	801	553
そ の 他		△ 2	△ 11	△ 17
合 計		△ 2,335	△ 512	401

(単位：百万円)

区 分	年 度	2022年度	2023年度	2024年度
保 険 引 受 収 益		10,525	12,431	12,901
保 険 引 受 費 用		9,266	8,976	8,551
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		3,594	3,967	3,949
そ の 他 収 支		—	—	—
保 険 引 受 利 益		△ 2,335	△ 512	401

(注) 1. 上記の営業費及び一般管理費は、損益計算書記載の2022年度3,671百万円、2023年度4,095百万円、2024年度4,067百万円、のうち保険引受に係る金額です。
 2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等における法人税相当額などです。
 3. 保険引受利益＝保険引受収益－保険引受費用－保険引受に係る営業費及び一般管理費±その他収支

(6) 正味支払保険金・損害率の推移

(単位：百万円)

種 目	年 度	2022年度		2023年度		2024年度				
		構成比	正味損害率	構成比	正味損害率	構成比	正味損害率			
			%		%		%			
火 災		369	8.6	23.2	501	11.3	30.8	455	8.7	40.5
傷 害		3,446	80.3	52.1	3,695	83.0	42.4	4,576	87.1	49.0
自動車損害賠償責任		—	—	—	—	—	—	—	—	—
賠 償 責 任		121	2.8	72.0	69	1.6	45.1	71	1.4	46.8
費 用 ・ 利 益		337	7.9	25.1	180	4.1	18.8	148	2.8	23.1
そ の 他		18	0.4	934.3	5	0.1	1,139.5	2	0.1	402.7
合 計		4,293	100.0	44.2	4,452	100.0	38.9	5,254	100.0	46.8

(注) 正味支払保険金：元受及び受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものをいいます。
 正味損害率：(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料により算出しています。

(7) 元受正味保険金の推移

(単位：百万円)

種 目	年 度	2022年度	2023年度	2024年度
火 災		211	254	284
傷 害		3,317	3,454	4,339
自動車損害賠償責任		—	—	—
賠 償 責 任		135	81	84
費 用 ・ 利 益		341	180	149
そ の 他		82	—	14
合 計		4,087	3,970	4,872

(8) 受再正味保険金の推移

(単位：百万円)

種 目	年 度	2022年度	2023年度	2024年度
火 災		244	295	234
傷 害		162	251	276
自動車損害賠償責任		—	—	—
賠 償 責 任		—	—	—
費 用 ・ 利 益		—	—	—
そ の 他		0	5	0
合 計		407	552	511

(9)回収再保険金の推移

(単位：百万円)

種 目	年 度	2022年度	2023年度	2024年度
	火 災		86	48
傷 害		33	10	39
自動車損害賠償責任		—	—	—
賠償責任		13	11	13
費用・利益		3	—	1
そ の 他		64	0	11
合 計		201	70	128

(10)事業費率の推移

(単位：百万円)

区 分	年 度	2022年度	2023年度	2024年度
	保険引受に係る事業費 (保険引受に係る営業費及び一般管理費)		6,246	7,002
(諸手数料及び集金費)		3,594	3,967	3,949
		2,651	3,034	2,694
正味事業費率		59.4%	56.3%	53.2%

(注) 正味事業費率：保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

(11)正味損害率、正味事業費率及びその合算率

(単位：%)

種 目	2022年度			2023年度			2024年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火 災	23.2	119.1	142.3	30.8	122.6	153.3	40.5	97.7	138.2
傷 害	52.1	52.1	104.1	42.4	47.5	89.9	49.0	49.5	98.5
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—	—	—	—
賠償責任	72.0	34.8	106.8	45.1	39.1	84.2	46.8	49.7	96.5
費用・利益	25.1	20.1	45.3	18.8	20.2	39.0	23.1	30.2	53.3
そ の 他	934.3	445.1	1379.3	1139.5	2796.6	3936.1	402.7	645.6	1048.3
合 計	44.2	59.4	103.5	38.9	56.3	95.3	46.8	53.2	100.0

(注) 1. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷(正味収入保険料)
 2. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷(正味収入保険料)
 3. 合算率=正味損害率+正味事業費率

(12)出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

(単位：%)

種 目	2022年度			2023年度			2024年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火 災	24.0	107.8	131.8	27.8	102.3	130.2	20.9	61.4	82.3
傷 害	59.5	56.5	116.0	49.6	50.4	100.0	51.5	49.8	101.3
賠償責任	50.4	31.9	82.3	29.4	35.8	65.2	34.3	44.5	78.8
費用・利益	19.2	19.9	39.1	37.5	41.9	79.4	21.7	27.9	49.6
そ の 他	△159.3	101.6	—	566.3	1573.2	2139.5	164.5	698.4	863.0
合 計	46.4	61.7	108.1	44.5	60.0	104.5	44.4	50.6	95.0

(注) 1. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。
 2. 発生損害率=(出再控除前の発生損害額+損害調査費)÷出再控除前の既経過保険料
 3. 事業費率=(支払諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料
 4. 合算率=発生損害率+事業費率
 5. 出再控除前の発生損害額=支払保険金+出再控除前の支払備金積増額
 6. 出再控除前の既経過保険料=収入保険料-出再控除前の未経過保険料積増額

(13)国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区 分	2022 年度	2023 年度	2024 年度
国 内 契 約	100.0%	100.0%	100.0%
海 外 契 約	0.0%	0.0%	0.0%

(注) 上表は、収入保険料（元受正味保険料（除く収入積立保険料）と受再正味保険料の合計）について国内契約および海外契約の割合を記載しております。

(14)出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	2022 年度	2023 年度	2024 年度
出再先保険会社の数	6 (一)	6 (一)	6 (一)
出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合 (%)	95.8% (一)	91.7% (一)	94.4% (一)

(注) 1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を 1,000 万円以上出再している再保険者（プール出再を含む）を対象としています。
2. (一) 内は、第三分野保険に関する数値を表しています。（ただし、保険業法施行規則第 71 条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。）

(15)出再保険料の格付ごとの割合

格 付 区 分	2022 年度	2023 年度	2024 年度
A 以 上	48.3% (一)	49.3% (一)	42.5% (一)
B B B 以 上	0% (一)	0% (一)	0% (一)
その他(格付なし・不明・BB以下)	51.7% (一)	50.7% (一)	57.5% (一)
合 計	100% (一)	100% (一)	100% (一)

(注) 1. 特約再保険を 1,000 万円以上出再している再保険者を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。
格付区分は、以下の方法により区分しています。
〈格付区分の方法〉
①スタンダードアンドプアーズ社（S&P）とエーエムベスト社（AM Best）の格付けを使用し、両社の格付けが異なる場合は、低い格付けを使用しています。
②これら 2 社の格付けがない場合は日本格付研究所社の格付けを使用しています。この場合、A- 以上は「A 以上」、BBB + および BBB- は「BBB 以上」、BBB 未満は「その他（格付なし・不明・BB 以下）」に区分しています。
2. (一) 内は、第三分野保険に関する数値を表しています。（ただし、保険業法施行規則第 71 条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。）
3. 2022 年度、2023 年度および 2024 年度の「その他」に該当する再保険者については、留保金の手当て、および Letter of Credit 等の手配により安全性を確保しております。

(16)未収再保険金の推移

(単位：百万円)

		2022年度	2023年度	2024年度
1	年度開始時の未収再保険金	20	20	13
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	156	66	126
3	当該年度回収等	155	73	90
4	1 + 2 - 3 = 年度末の未収再保険金	20	13	49

(注) 地震保険に係る金額を除いております。

(17)契約者配当金の推移

該当事項はありません。

2 資産の運用

(1) 資産運用方針

当社は損害保険会社としてお客様に対し、どんな時にも確実に保険金をお支払い出来る体制を維持するという社会的使命を継続的に果たすことが最も重要な事と考えています。資産運用方針においてもこの考えをもとに、より多くの収益を上げることのみならず、資産の劣化を防ぐといった観点から、資産運用を行っております。

運用資産の大半を預貯金および有価証券による運用としていますが、有価証券の内90%以上を円建て債券に振り分けることにより安定した利息収入の確保に努める一方、株式や外貨建て商品への投資など価格変動が相対的に大きいものには、各々のマーケット環境を十分に考慮し、社の許容する限度の中で慎重な運用を図っております。

(2) リスク管理体制

当社は、資産運用担当部から独立した資産運用リスク管理委員会を設置し、資産運用に関わるリスクを把握することにより、限度を超えたリスクをとることの無いよう、リスク管理体制を整備しています。

特に、資産運用において様々なリスクが存在する中で、信用リスク、市場リスク、流動性リスクの管理に重点を置いて管理しております。

信用リスクについては、格付け制度などを利用し、社で一定の基準を設け、低格付け債券への投資を行わないようにしています。

市場リスクについては、為替が絡む有価証券や株式などの価格変動が相対的に大きい投資には一定の制限を設けています。

さらに円建て債券以外への投資については、一定水準を超えた価格下落時に損切りをするロスカット・ルールも採用しています。

流動性リスクについては、重大な事故に対しても保険金支払いに支障が出ないよう、十分な流動性を持つ有価証券の保有を心がけております。

(3) 運用資産の内訳と推移

(単位：百万円)

区分	年度	2022年度末		2023年度末		2024年度末	
			構成比		構成比		構成比
預貯金		10,857	52.2%	12,790	57.9%	7,838	35.8%
コールローン		—	—	—	—	—	—
買現先勘定		—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金		—	—	—	—	—	—
買入金銭債権		—	—	—	—	—	—
商品有価証券		—	—	—	—	—	—
金銭の信託		—	—	—	—	—	—
有価証券		6,925	33.3%	5,841	26.4%	10,652	48.6%
貸付金		—	—	—	—	—	—
土地・建物		63	0.3%	48	0.2%	38	0.2%
運用資産計		17,846	85.7%	18,680	84.5%	18,529	84.6%
総資産		20,819	100.0%	22,098	100.0%	21,900	100.0%

(4) 資産運用収益・運用資産の内訳と運用利回り推移

① 資産運用収益・利息配当収入の額及び運用利回り

(単位：百万円)

区 分	年 度	2022年度		2023年度		2024年度	
			利回り		利回り		利回り
預 貯 金		0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
コ ー ル ロ ー ン		—	—	—	—	—	—
買 現 先 勘 定		—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金		—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権		—	—	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券		—	—	—	—	—	—
金 銭 の 信 託		—	—	—	—	—	—
有 価 証 券		27	0.33%	25	0.42%	45	0.52%
貸 付 金		—	—	—	—	—	—
土 地 ・ 建 物		—	0.00%	—	0.00%	—	0.00%
小 計		27	0.15%	25	0.14%	46	0.25%
そ の 他		0	0.47%	0	0.21%	0	0.01%
合 計		27	0.15%	25	0.14%	46	0.25%

時価会計導入を機に、従来のインカムベースの利回りのみでは運用の実態を必ずしも適切に反映できないと考え、新たに、当期の資産運用にかかる成果を期間損益の寄与の観点から示す指標として、従来の簿価を分母とする「資産運用利回り」を開示するとともに、時価ベースでの運用効率開示のニーズに応えるため、「時価総合利回り」を併せて参考開示することが適切と判断し、各社の判断で任意に開示することとなりました。時価ベースでの運用効率を示すという観点からは、「時価総合利回り」が適切と考えられますが、損害保険会社の資産構成の現状を考えると、マーケット（特に株式相場）の変動による影響が大きいため、時価評価差額の影響を排除した「資産運用利回り」を基本指標といたしました。

② 資産運用収益・資産運用利回り

(単位：百万円)

区 分	資産運用損益 (実現ベース)		平均運用額 (取得原価ベース)		利回り	
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
預貯金	10	17	11,983	9,732	0.09%	0.18%
コールローン	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	46	167	5,980	8,779	0.78%	1.90%
公社債	9	34	5,220	7,947	0.18%	0.43%
株式	3	19	359	330	0.96%	5.95%
外国証券	33	113	390	203	8.68%	55.46%
その他証券	—	—	10	298	0.00%	0.00%
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	—	—	57	43	0.00%	0.00%
金融派生商品	—	—	—	—	—	—
その他	0	0	4	16	0.21%	0.01%
合 計	57	185	18,026	18,572	0.32%	1.00%

(注) 分子：資産運用損益＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
 分母：平均運用額＝取得原価又は償却原価による平均残高

③資産運用収益・(参考)時価総合利回り

(単位：百万円)

区 分	資産運用損益 (時価ベース)		平均運用額 (時価ベース)		利回り	
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
預貯金	10	17	11,983	9,732	0.09%	0.18%
コールローン	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	92	△ 103	6,058	8,903	1.52%	△ 1.16%
公社債	4	△ 82	5,216	7,937	0.08%	△ 1.04%
株式	7	△ 17	391	367	1.94%	△ 4.69%
外国証券	80	17	439	299	18.27%	5.69%
その他証券	—	△ 20	10	298	0.00%	△ 6.78%
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	—	—	57	43	0.00%	0.00%
金融派生商品	—	—	—	—	—	—
その他	0	0	4	16	0.21%	0.01%
合 計	102	△ 85	18,104	18,695	0.57%	△ 0.46%

(注) 分子：資産運用損益等＝(資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用)＋(当期末評価差額*－前期末評価差額*)＋繰延ヘッジ損益増減
*税効果控除前の金額による
分母：平均運用額＝取得原価又は償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額＋売買目的有価証券に係る前期末評価損益

(5)海外投融資の内訳と推移

(単位：百万円)

区 分	年 度	2022年度		2023年度		2024年度	
		残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
外貨建	外国公社債	519	100.0%	446	100.0%	—	—
	外国株式	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外貨建資産計	519	100.0%	446	100.0%	—	—
円貨建	非居住者貸付	—	—	—	—	—	—
	外国公社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	606	100.0%
	円貨建資産計	—	—	—	—	606	100.0%
合 計	519	100.0%	446	100.0%	606	100.0%	
利回り	運用資産利回り	2.21%		2.27%		1.04%	
	資産運用利回り	10.11%		8.68%		22.96%	
	(参考)時価総合利回り	13.50%		18.27%		2.90%	

(注) 1. 「海外投融資」には有価証券の発行体が非居住者であるものを表示しています。
2. 円貨建の「その他」は円貨建外国株式型投資信託です。
3. 海外投融資利回りは海外投融資に関わる資産運用収益を当該資産の月末平均残高で除した比率です。

(6) 公共関係投融资の内訳と推移(新規引受ベース)

(単位：百万円)

区 分		2022年度		2023年度		2024年度	
			構成比		構成比		構成比
公 社 債	国 債	—	—	—	—	5,953	100.0%
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	特 別 法 人 債	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	5,953	100.0%
貸 付	公 社 ・ 公 団	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	5,953	100.0%

3 特別勘定に関する指標

(1) 特別勘定資産残高

該当事項はありません。

(2) 特別勘定資産

該当事項はありません。

(3) 特別勘定の運用収支

該当事項はありません。

4 国債等の窓口販売業務

該当事項はありません。

5 単体ソルベンシー・マージン情報

(単位：百万円、%)

	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	13,197	13,467
資本金又は基金等	8,141	8,240
価格変動準備金	13	16
危険準備金	—	—
異常危険準備金	4,639	5,044
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）	111	△ 146
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	292	312
(B) 単体リスクの合計額	1,841	1,989
$\sqrt{\{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2\}}+R_5+R_6$		
(一般保険リスク相当額 R_1)	1,362	1,506
(第三分野保険の保険リスク相当額 R_2)	—	—
(予定利率リスク相当額 R_3)	0	0
(資産運用リスク相当額 R_4)	320	338
(経営管理リスク相当額 R_5)	41	44
(巨大災害リスク相当額 R_6)	400	400
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率	1,433.1%	1,353.7%
[(A) / { (B) × 1/2 }] × 100		

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条（単体ソルベンシー・マージン）および第87条（単体リスク）ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

＜単体ソルベンシー・マージン比率＞

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」です。

「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険(*1)、予定利率上の危険(*2)、資産運用上の危険(*3)、経営管理上の危険(*4)、巨大災害に係る危険(*5)の総額

- *1 保険引受上の危険(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク)
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
- *2 予定利率上の危険(予定利率リスク)
実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- *3 資産運用上の危険(資産運用リスク)
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- *4 経営管理上の危険(経営管理リスク)
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記*1～*3および*5以外のもの
- *5 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク)
通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険

「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」

損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額

- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

II 経理の状況

1 計算書類

(1) 貸借対照表

[資産の部]

(単位：百万円)

科 目	年 度	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
		金 額	金 額
現金及び預貯金		12,790	7,838
預貯金		12,790	7,838
有価証券		5,841	10,652
国債		—	5,926
社債		4,992	3,808
株式		393	301
外国証券		446	—
その他の証券		10	616
有形固定資産		252	188
建物		48	38
その他の有形固定資産		204	149
無形固定資産		1,803	1,621
ソフトウェア		1,763	1,452
その他の無形固定資産		40	168
その他資産		899	1,236
未収保険料		0	0
代理店貸		162	180
共同保険貸		1	2
再保険貸		31	66
外国再保険貸		5	11
未収金		472	524
未収収益		42	54
預託金		138	149
仮払金		44	246
前払年金費用		181	180
繰延税金資産		328	183
資産の部合計		22,098	21,900

[負債の部]

(単位：百万円)

科 目	年 度	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
		金 額	金 額
保険契約準備金		11,169	10,773
支払備金		1,840	1,858
責任準備金		9,329	8,915
その他負債		1,919	2,003
共同保険借		4	21
再保険借		79	113
外国再保険借		451	571
未払法人税等		77	93
預り金		9	12
未払金		789	652
仮受金		441	470
資産除去債務		67	67
退職給付引当金		606	598
役員退職慰労引当金		89	54
賞与引当金		69	120
特別法上の準備金		13	16
価格変動準備金		13	16
負債の部合計		13,867	13,566

[純資産の部]

(単位：百万円)

資本金	5,000	5,000
利益剰余金	3,141	3,480
利益準備金	2,390	2,390
その他利益剰余金	751	1,090
繰越利益剰余金	751	1,090
株主資本合計	8,141	8,480
その他有価証券評価差額金	88	△ 146
評価・換算差額等合計	88	△ 146
純資産の部合計	8,230	8,333
負債及び純資産の部合計	22,098	21,900

(貸借対照表注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) その他有価証券のうち、市場価格のない株式等以外のものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (2) その他有価証券のうち、市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
2. (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定額法により、行っております。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、行っております。
- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
3. 外貨建資産等の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠しております。
4. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める資産の自己査定基準及び償却・引当処理基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部門が査定結果を監査して、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
5. 退職給付引当金は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)の簡便法を適用しております。従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度については、退職給付にかかわる期末自己都合要支給額による退職給付債務(598百万円)に基づき、企業年金基金制度部分については、直近の年金財政計算上の責任準備金による退職給付債務(670百万円)及び年金資産(850百万円)に基づき退職給付引当金及び前払年金費用を計上しております。
6. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規定による支給見込額を計上しております。
7. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
8. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
9. 保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
10. 消費税等の会計処理は税込方式によっております。
11. 重要な会計上の見積り
 - (1) 支払備金の評価
 - ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 1,858百万円
 - ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 - (i) 算出方法

普通支払備金に関しては、支払義務が発生した保険契約について、期末日時点で利用可能な情報に基づき、損害査定等の方法により将来の支払額を見積り計上しております。

IBNR備金に関しては、支払事由が発生したと認められるが、未報告の保険契約について、その最終損害額を主に統計的見積法により算出し、将来の支払額を見積り計上しております。
 - (ii) 主要な仮定

普通支払備金は、保険契約の補償内容と損害査定の結果をもとに将来の支払額を見積り計上しております。損害査定においては、過去の支払実績の傾向や、法改正や過去の裁判例、経済環境及び社会情勢の変化に伴う医療費用や家財の修繕コスト等、人件費の変化等が影響を及ぼす可能性も考慮しております。

IBNR備金は、過去の保険金等の支払傾向に基づき算出した仮定を用いて将来の支払額を見込んでおります。
 - (iii) 翌事業年度の計算書類に与える影響

各事象の将来における状況変化等により保険金等の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。特に、賠償責任保険等の保険種目は、事故発生から保険金支払までの期間が長期間にわたること等から、不確実性の程度が高くなります。

一方、海外旅行保険や家財保険等の保険種目は、保険事由の発生から保険金等の支払までの期間が比較的短いこと等から、不確実性の程度が低くなります。
 - (2) 繰延税金資産の回収可能性
 - ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 183百万円
 - ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 - (i) 算出方法

当社では、過年度において重要な税務上の欠損金が生じており、最善の見積りに基づく業績予測によって、

翌事業年度の一時差異等加減算前課税所得に基づき繰延税金資産の計上額を見積ることとしております。特に当社の主力とする海外旅行傷害保険について、海外旅行需要の予測による影響を反映した翌事業年度の一時差異等加減算前課税所得に基づいて、繰延税金資産を計上しております。

(ii) 主要な仮定

為替変動や物価変動等が海外旅行需要の予測に少なからず影響を及ぼすものと想定しておりますが、翌事業年度以降も引続き海外旅行需要は緩やかに回復していくと見込んでおります。

(iii) 翌事業年度の計算書類に与える影響

繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、上記主要な仮定の状況変化に伴い、将来の税金負担額を軽減する効果が減少若しくは無くなったと判断された場合には、回収が見込まれない金額を繰延税金資産の戻入れとして取崩す可能性があります。

12. 有形固定資産の減価償却累計額は、503百万円であります。

13. 関係会社に対する金銭債権総額は40百万円、金銭債務総額は169百万円であります。

14. 法人税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正は次のとおりであります。

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が令和7年3月31日に成立したことに伴い、令和8年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、令和8年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率が28.0%から28.9%に変更となります。翌事業年度の一時差異等加減算前課税所得に基づいて、繰延税金資産を計上しているため、この税率変更による当事業年度の当期純利益に与える影響はありません。

繰延税金資産の総額は3,629百万円あります。発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金1,688百万円、異常危険準備金1,255百万円あります。しかしながら、将来の課税所得の見込等により、繰延税金資産のうち、3,388百万円を控除（評価性引当額）しております。

繰延税金負債の総額は57百万円あります。発生の主な原因は、前払年金費用52百万円あります。

15. 貸借対照表に計上した動産のほか、事務機器の一部についてはリース契約により使用しております。

16. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	2,052百万円
同上にかかる出再支払備金	194百万円
差引(イ)	1,858百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)	－百万円
計(イ+ロ)	1,858百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	4,170百万円
同上にかかる出再責任準備金	299百万円
差引(イ)	3,870百万円
その他の責任準備金(ロ)	5,044百万円
計(イ+ロ)	8,915百万円

17. 1株当たりの純資産額は、83,338円92銭であります。

算定上の基礎である純資産は、8,333百万円であり、その全額が普通株主に係るものであります。また、普通株式の当事業年度末株式数は、100千株であります。

18. 当事業年度の末日後に、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

19. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、損害保険事業を行っており、利用者保護の観点から、保険契約者に対し如何なる時にも確実に保険金をお支払できる体制を維持することが最も重要であると考えております。この社会的使命を継続的に実現するため、資産運用を行うにあたっては、安全性、流動性の確保を最も重視し、その上で、収益性の向上を目指した効率的な資産ポートフォリオを構築することを、金融商品に対する取組方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有している主な金融商品は有価証券であり、その内訳は、円貨建債券、投資信託、国内株式であります。当社はこれらの有価証券を純投資目的及び事業推進目的で保有し、すべて、その他有価証券に区分しているため、売買目的有価証券、満期保有目的の債券はありません。これらの有価証券は、信用リスク、市場(金利、為替、価格変動)リスク、流動性リスクといったリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、資産運用方針及び資産運用リスク管理方針に基づき策定された、資産運用規定及び資産運用リスク管理規定に従い、資産運用及び資産運用に係るリスクを管理しております。資産運用及び資産運用リスク管理の状況については、取締役会、経営会議、ERM委員会、資産運用リスク管理委員会等において、定期的に審議や報告が行われております。また、これらの管理の状況については、資産運用リスク管理委員会、監査部及び業務部が検証しております。

① 信用リスクの管理

当社では、経営企画部において、有価証券発行体の信用情報や時価の把握を定期的に行っております。加えて、同一の投資先・グループに投資が集中しないよう、同一先・グループの債券の保有額に一定の制限枠を設けております。また、内部信用格付けBBB-以下の債券の保有額に一定の制限枠を設ける等、信用力の低い投資先への与信を限定し、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社では、経営企画部において、円貨建債券、外貨建債券等について、一定の金利変動に対するBPV(ベース・ポイント・バリュエーション)、デュレーション及びVaR(バリュエーション・アット・リスク)、ストレス・テスト等を定期的に算出、あるいは実施しております。

(ii) 為替リスクの管理

当社では、経営企画部において、外貨建債券等について、一定の為替変動に対するBPV及びVaR、ストレス・テスト等を定期的に算出、あるいは実施しております。加えて、外貨建債券の保有額に一定の制限枠を設ける等、リスクの軽減を図っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当社では、経営企画部において、国内株式等について、TOPIX等指数の一定の価格変動に対するBPV及びVaR、ストレス・テスト等を定期的に算出、あるいは実施しております。加えて、株式資産の保有額に一定の制限枠を設ける等、リスクの軽減を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、経営企画部において全社の資金管理を行い、金融機関と当座借越契約を締結しております。また、市場流動性の高い有価証券を一定額以上保有するなどによって、流動性リスクの管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表に含まれておりません((注1)参照)。

また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)有価証券 その他有価証券	10,340	10,340	-
資産計	10,340	10,340	-

(注1) 市場価格のない株式等は、次のとおりであり、「(1)有価証券」には含めておりません。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 一般社団法人への出資金	301 10

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	2,000	4,000	-	-
社債	-	3,900	-	-
その他	-	386	219	-
合計	2,000	8,286	219	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 その他有価証券				
国債	—	5,926	—	5,926
社債	—	3,808	—	3,808
その他	—	606	—	606
資産計	—	10,340	—	10,340

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券

有価証券については、公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。国債、社債及びその他がこれに含まれます。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 又は償却原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表 計上額が取得原価 又は償却原価を 超えるもの	—	—	—	—
貸借対照表 計上額が取得原価 又は償却原価を 超えないもの	公社債 その他	9,734 606	9,861 626	△126 △20
	小計	10,340	10,487	△146
合計		10,340	10,487	△146

(注)市場価格のない株式等は、上表に含まれておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	68	14	0
合計	68	14	0

(注)上記に記載のないものは、該当がないか、重要性が乏しいため記載しておりません。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2023年度	2024年度
		(2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	(2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)
		金 額	金 額
経 常 損 益 の 部	経常収益	12,582	13,218
	保険引受収益	12,431	12,901
	正味収入保険料	12,429	12,485
	責任準備金戻入額	—	414
	為替差益	0	0
	その他保険引受収益	1	1
	資産運用収益	70	185
	利息及び配当金収入	25	46
	有価証券売却益	—	14
	有価証券償還益	25	107
	為替差益	20	17
	その他経常収益	80	130
	その他の経常収益	80	130
	経常費用	13,075	12,620
	保険引受費用	8,976	8,551
	正味支払保険金	4,452	5,254
	損害調査費	387	584
	諸手数料及び集金費	3,034	2,694
	支払備金繰入額	403	18
	責任準備金繰入額	698	—
資産運用費用	3	0	
有価証券売却損	3	0	
営業費及び一般管理費	4,095	4,067	
その他経常費用	0	0	
その他の経常費用	0	0	
経常利益	△ 493	597	
特 別 損 益 の 部	特別損失	7	3
	固定資産処分損	5	0
	特別法上の準備金繰入額	1	3
	価格変動準備金繰入額	1	3
税引前当期純利益	△ 500	594	
法人税及び住民税	39	75	
法人税等調整額	△ 363	180	
法人税等合計	△ 323	255	
当期純利益	△ 177	339	

(損益計算書注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は1,338百万円、費用の総額は1,318百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	13,396百万円
支払再保険料	911百万円
差引	12,485百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	5,383百万円
回収再保険金	128百万円
差引	5,254百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	2,996百万円
出再保険手数料	302百万円
差引	2,694百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	105百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	87百万円
差引(イ)	18百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	-百万円
計(イ+ロ)	18百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備繰入額(出再責任準備金控除前)	△834百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△15百万円
差引(イ)	△819百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	404百万円
計(イ+ロ)	△414百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	39百万円
その他利息・配当金	6百万円
計	46百万円

3. 1株当たりの当期純利益は、3,393円59銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は、339百万円であり、その全額が普通株主に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は、100千株であります。

4. 損害調査費、営業費及び一般管理費の退職給付費用は、97百万円であります。

5. 当事業年度における法定実効税率は、28.0%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、42.9%であり、この差異の主要な内訳は、評価性引当額16.3%であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末 残高
その他 の関係 会社	株式会社JTB	被所有 直接 50.0%	保険契約の引受、損害 保険代理店の委託、 役員の兼任	保険料 (注1)	1,338	代理店貸	40
				手数料 (注2)	950	未払金	161

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 保険契約は、保険約款に基づき引き受けております。

(注2) 代理店手数料は、代理店との契約に基づき合理的に設定した手数料率によっております。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書
(直接法により表示する場合)

(単位：百万円)

科目	年度	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)	比較増減
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
保険料の収入		12,656	12,480	△ 175
積立保険料の収入		—	—	—
保険金の支出		4,477	5,268	790
損害調査費の支出		343	510	166
諸手数料及び集金費の支出		3,088	2,695	△ 392
満期返戻金の支出		—	—	—
契約者配当金の支出		—	—	—
商品有価証券の売却による収入		—	—	—
商品有価証券の取得による支出		—	—	—
営業費及び一般管理費の支出		3,621	3,532	△ 88
その他		72	147	76
小計		1,197	621	△ 574
利息及び配当金等の受取額		30	44	13
利息の支払額		—	—	—
その他		0	2	0
法人税等の支払額		83	141	58
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,145	526	△ 619
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額		—	—	—
買入金銭債権の取得による支出		—	—	—
買入金銭債権の売却・償還による収入		—	—	—
金銭の信託の増加による支出		—	—	—
金銭の信託の減少による収入		—	—	—
有価証券の取得による支出		2,000	8,480	6,479
有価証券の売却・償還による収入		3,143	3,524	381
貸付けによる支出		—	—	—
貸付金の回収による収入		—	—	—
その他		3	1	△ 2
資産運用活動計		1,146	△ 4,954	△ 6,100
(営業活動及び資産運用活動計)		(2,292)	(△ 4,428)	(△ 6,720)
有形固定資産の取得による支出		63	43	△ 19
有形固定資産の売却による収入		—	—	—
無形固定資産の取得による支出		296	479	183
その他		—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		787	△ 5,478	△ 6,265
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入れによる収入		—	—	—
借入金の返済による支出		—	—	—
社債の発行による収入		—	—	—
社債の償還による支出		—	—	—
株式の発行による収入		—	—	—
自己株式の取得による支出		—	—	—
配当金の支払額		—	—	—
その他		—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		1,932	△ 4,951	△ 6,884
現金及び現金同等物期首残高		10,857	12,790	1,932
現金及び現金同等物期末残高		12,790	7,838	△ 4,951

(注) 現金及び現金同等物の範囲：貸借対照表に掲記されている現金及び預貯金

(4)貸借対照表(主要項目)の推移

(単位：百万円)

年度		2022年度	2023年度	2024年度
科目				
資産 の 部	現金及び預貯金	10,857	12,790	7,838
	有価証券	6,925	5,841	10,652
	有形固定資産	273	252	188
	無形固定資産	1,902	1,803	1,621
	その他資産	687	899	1,236
	前払年金費用	172	181	180
	繰延税金資産	—	328	183
	資産の部合計	20,819	22,098	21,900
負債 の 部	保険契約準備金	10,067	11,169	10,773
	その他負債	1,630	1,919	2,003
	退職給付引当金	595	606	598
	役員退職慰労引当金	71	89	54
	賞与引当金	46	69	120
	特別法上の準備金	11	13	16
	繰延税金負債	21	—	—
	負債の部合計	12,444	13,867	13,566
純 資 産 の 部	資本金	5,000	5,000	5,000
	利益剰余金	3,318	3,141	3,480
	株主資本合計	8,318	8,141	8,480
	評価・換算差額等合計	56	88	△146
	純資産の部合計	8,374	8,230	8,333
負債及び純資産の部合計		20,819	22,098	21,900

(5) 損益計算書(主要項目)の推移

(単位:百万円)

区分	科目	年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常	経常収益		10,658	12,582	13,218
	保険引受収益		10,525	12,431	12,901
	正味収入保険料		10,525	12,429	12,485
	為替差益		0	0	0
	その他保険引受収益		0	1	1
	資産運用収益		80	70	185
	利息及び配当金収入		27	25	46
	有価証券売却益等		53	45	139
	その他経常収益		51	80	130
	損益の部	経常費用		12,938	13,075
保険引受費用			9,266	8,976	8,551
正味支払保険金			4,293	4,452	5,254
損害調査費			353	387	584
諸手数料及び集金費			2,651	3,034	2,694
支払備金繰入額			125	403	18
責任準備金繰入額			1,842	698	—
資産運用費用			—	3	0
有価証券売却損等			—	3	0
営業費及び一般管理費			3,671	4,095	4,067
その他経常費用		0	0	0	
	経常利益		△ 2,280	△ 493	597
益特別部損	特別損失		2	7	3
	税引前当期純利益		△ 2,282	△ 500	594
	法人税及び住民税		4	39	75
	法人税等調整額		—	△ 363	180
	法人税等合計		4	△ 323	255
	当期純利益		△ 2,286	△ 177	339

(6) 株主資本等変動計算書

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	5,000	2,390	928	3,318	8,318	56	56	8,374
当期変動額	-	-	△ 177	△ 177	△ 177	-	-	△ 177
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	△ 177	△ 177	△ 177	-	-	△ 177
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	32	32	32
当期変動額合計	-	-	△ 177	△ 177	△ 177	32	32	△ 144
当期末残高	5,000	2,390	751	3,141	8,141	88	88	8,230

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	5,000	2,390	751	3,141	8,141	88	88	8,230
当期変動額	-	-	339	339	339	-	-	339
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	339	339	339	-	-	339
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	△ 235	△ 235	△ 235
当期変動額合計	-	-	339	339	339	△ 235	△ 235	103
当期末残高	5,000	2,390	1,090	3,480	8,480	△ 146	△ 146	8,333

(7) 1株当たり純資産の推移

	2022年度	2023年度	2024年度
1株当たり配当金	-円	-円	2,400円
配当性向	0.0%	0.0%	70.7%
1株当たり純資産額	83千円	82千円	83千円

(8) 1人当たり総資産の推移

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度	2024年度
1人当たり総資産	111	121	120
内務職員	(187人)	(182人)	(181人)

2 資産・負債の明細

(1) 預貯金の内訳と推移

(単位：百万円)

区分	2022年度	2023年度	2024年度
当座預金	37	228	186
普通預金	10,820	12,562	7,652
預貯金計	10,857	12,790	7,838

(2) 保有有価証券の内訳と推移

(単位：百万円)

区分	2022年度末		2023年度末		2024年度末	
		構成比		構成比		構成比
国債	—	—	—	—	5,926	55.6%
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	6,002	86.7%	4,992	85.5%	3,808	35.8%
株式	393	5.7%	393	6.7%	301	2.8%
外国証券	519	7.5%	446	7.6%	—	—
その他の証券	10	0.1%	10	0.2%	616	5.8%
合計	6,925	100.0%	5,841	100.0%	10,652	100.0%

(3) 保有有価証券の内訳別利回りの推移

区分	2022年度			2023年度			2024年度		
	インカムベース利回り	資産運用利回り	時価総合利回り	インカムベース利回り	資産運用利回り	時価総合利回り	インカムベース利回り	資産運用利回り	時価総合利回り
公社債	0.11%	0.11%	0.08%	0.18%	0.18%	0.08%	0.43%	0.43%	△1.04%
株式	2.04%	2.04%	4.04%	1.88%	0.96%	1.94%	1.84%	5.95%	△4.69%
外国証券	2.21%	10.11%	13.50%	2.27%	8.68%	18.27%	2.51%	55.46%	5.69%
その他の証券	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	△6.78%
合計	0.33%	0.84%	1.18%	0.42%	0.78%	1.52%	0.52%	1.90%	△1.16%

(注) 資産運用利回り、時価総合利回りの計算方法については、前掲しておりますので、そちらを参照して下さい。

(4) 有価証券の種類別の残存期間別残高

2023年度

(単位：百万円)

区分	残存期間							合計
	1年未満	1年超 3年未満	3年超 5年未満	5年超 7年未満	7年超 10年未満	10年超(*)		
国債	—	—	—	—	—	—	—	
地方債	—	—	—	—	—	—	—	
社債	3,000	—	2,000	—	—	—	5,000	
株式	—	—	—	—	—	393	393	
外国証券	454	—	—	—	—	—	454	
その他の証券	—	—	—	—	—	10	10	

2024年度

(単位：百万円)

区分	残存期間	1年未満	1年超 3年未満	3年超 5年未満	5年超 7年未満	7年超 10年未満	10年超(*)	合計
国債		2,000	4,000	—	—	—	—	6,000
地方債		—	—	—	—	—	—	—
社債		—	—	3,900	—	—	—	3,900
株式		—	—	—	—	—	301	301
外国証券		—	—	—	—	—	—	—
その他の証券		—	386	—	219	—	10	616

(*) 期間の定めのないものも含む

(5)業種別保有株式の内訳と推移

(単位：株数千株 / 金額百万円)

区分	年度	2022年度末			2023年度末			2024年度末		
		株数	金額	構成比率	株数	金額	構成比率	株数	金額	構成比率
				%			%			%
水産・農業		—	—	—	—	—	—	—	—	—
林業		—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業		—	—	—	—	—	—	—	—	—
食料品業		—	—	—	—	—	—	—	—	—
繊維業		—	—	—	—	—	—	—	—	—
紙・パルプ		—	—	—	—	—	—	—	—	—
化学工業		—	—	—	—	—	—	—	—	—
石油・石炭		—	—	—	—	—	—	—	—	—
ゴム製品業		—	—	—	—	—	—	—	—	—
硝子土木製品業		—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉄鋼業		—	—	—	—	—	—	—	—	—
非鉄金属業		—	—	—	—	—	—	—	—	—
機械工業		—	—	—	—	—	—	—	—	—
電気機器業		—	—	—	—	—	—	—	—	—
輸送用機器業		—	—	—	—	—	—	—	—	—
精密機器業		—	—	—	—	—	—	—	—	—
商業		—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融保険業		88	99	25.2	88	98	25.2	0	7	2.4
不動産業		4	268	68.3	4	268	68.4	4	268	89.2
陸海空運業		—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報・通信業		—	—	—	—	—	—	—	—	—
電気業		—	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業		0	25	6.5	0	25	6.5	0	25	8.4
その他		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		92	393	100.0	92	393	100.0	4	301	100.0

(6)貸付金の残存期間別残高

該当事項はありません。

(7)貸付金担保別内訳と推移

該当事項はありません。

(8)貸付金使途別内訳と推移

該当事項はありません。

(9)貸付金の業種別内訳と推移

該当事項はありません。

(10)貸付金企業規模別内訳と推移

該当事項はありません。

(11)貸付金地域別内訳と推移

該当事項はありません。

(12)国内企業向け貸付金残存期間別残高

該当事項はありません。

(13)劣後特約付貸付残高

該当事項はありません。

(14)貸付金償却の額

該当事項はありません。

(15)住宅関連融資

該当事項はありません。

(16)保険業法に基づく債権の推移

該当事項はありません。

(17)元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当事項はありません。

(18)債務者区分に基づいて区分された債権

該当事項はありません。

(19)有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

(単位：百万円)

区分	年度	2022年度	2023年度	2024年度
土地		—	—	—
営業用		—	—	—
賃貸用		—	—	—
建物		63	48	38
営業用		63	48	38
賃貸用		—	—	—
建設仮勘定		—	—	—
営業用		—	—	—
賃貸用		—	—	—
合計		63	48	38
営業用		63	48	38
賃貸用		—	—	—
有形リース資産		—	—	—
その他の有形固定資産		210	204	149
合計		273	252	188

(20)その他資産明細表

(単位：百万円)

区分	年度	2022年度	2023年度	2024年度
未収保険料		0	0	0
代理店貸		170	162	180
共同保険貸		4	1	2
再保険貸		23	31	66
外国再保険貸		5	5	11
未収金		313	472	524
未収収益		19	42	54
預託金		118	138	149
仮払金		30	44	246
合計		687	899	1,236

(21) 支払承諾の残高内訳と推移

該当事項はありません。

(22) 支払承諾見返の担保別内訳

該当事項はありません。

(23) 長期性資産

該当事項はありません。

(24) 保険契約準備金の推移

① 支払備金

(単位：百万円)

種 目	年 度	2022年度	2023年度	2024年度
火 災		221	246	186
傷 害		1,054	1,461	1,556
自動車損害賠償責任		—	—	—
賠償責任		134	112	97
費用・利益		20	14	17
そ の 他		5	4	0
合 計		1,436	1,840	1,858

② 責任準備金

(単位：百万円)

種 目	年 度	2022年度	2023年度	2024年度
火 災		3,069	3,037	2,543
傷 害		3,923	4,864	5,176
自動車損害賠償責任		—	—	—
賠償責任		381	375	376
費用・利益		1,092	892	659
そ の 他		164	159	159
合 計		8,631	9,329	8,915

③責任準備金積立水準

区 分		2023年度末	2024年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約	該当なし	該当なし
積立率		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約及び保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いております。
2. 保険料積立金及び積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金及び積立金に係る払戻積立金について記載しております。
3. 積立率＝(実際に積立している普通責任準備金＋払戻積立金)÷(下記(1)～(3)の合計額)
- (1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金及び払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
- (2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金並びに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金及び払戻積立金
- (3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

(25)期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位：百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握 見積り差額
2020年度	2,070	1,411	504	154
2021年度	984	825	397	△238
2022年度	1,387	1,096	305	△15
2023年度	1,458	1,014	315	127
2024年度	1,760	1,459	204	96

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額であります。
2. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。
3. 当期把握見積り差額＝期首支払備金－(前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

(26)事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

○賠償責任保険

(単位：百万円)

事故発生年度	2020年度			2021年度			2022年度			2023年度			2024年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金＋支払備金															
事故発生年度末	113			174			138			69			69		
1年後	89	0.79	△24	159	0.91	△15	133	0.96	△4	71	1.04	2			
2年後	87	0.97	△2	160	1.01	1	135	1.02	2						
3年後	84	0.97	△2	159	0.99	△1									
4年後	85	1.01	1												
最終損害見積り額	85			159			135			71			69		
累計保険金	84			156			102			60			11		
支払備金	1			2			33			11			58		

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除前の数字であります。
2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しております。
3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しております。
4. 傷害保険については、事故発生から支払期間が長期に及ぶと認められないため記載しておりません。
5. 自動車保険については、2000年度より引受を中止し、全ての契約が終了していますので記載しておりません。

(27) 責任準備金の残高の内訳

① 普通責任準備金

(単位：百万円)

種目	年度	2023年度	2024年度
火災	災害	1,602	1,062
自動車損害賠償責任		2,318	2,296
賠償責任		—	—
費用・利益		145	143
その他		624	368
合計		0	0
合計		4,690	3,870

② 異常危険準備金

(単位：百万円)

種目	年度	2023年度	2024年度
火災	災害	1,435	1,481
自動車損害賠償責任		2,546	2,880
賠償責任		—	—
費用・利益		230	233
その他		268	290
合計		158	159
合計		4,639	5,044

③ 危険準備金

(単位：百万円)

種目	年度	2023年度	2024年度
火災	災害	—	—
自動車損害賠償責任		—	—
賠償責任		—	—
費用・利益		—	—
その他		—	—
合計		—	—

④ 払戻積立金

(単位：百万円)

種目	年度	2023年度	2024年度
火災	災害	—	—
自動車損害賠償責任		—	—
賠償責任		—	—
費用・利益		—	—
その他		—	—
合計		—	—

⑤契約者配当準備金

(単位：百万円)

種 目	年 度	2023年度	2024年度
	火 災		—
傷 害		—	—
自動車損害賠償責任		—	—
賠 償 責 任		—	—
費 用 ・ 利 益		—	—
そ の 他		—	—
合 計		—	—

(28)引当金明細表

2023年度

(単位：百万円)

区 分	2022年度末 残高	2023年度 増加額	2023年度減少額		2023年度末 残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒 引当金	一般貸倒引当金	—	—	—	—	
	個別貸倒引当金	—	—	—	—	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	
退職給付引当金	595	83	73	—	606	
役員退職慰労引当金	71	17	—	—	89	
賞与引当金	46	69	46	—	69	
価格変動準備金	11	1	—	—	13	
合 計	724	173	119	—	778	

2024年度

(単位：百万円)

区 分	2023年度末 残高	2024年度 増加額	2024年度減少額		2024年度末 残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒 引当金	一般貸倒引当金	—	—	—	—	
	個別貸倒引当金	—	—	—	—	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	
退職給付引当金	606	57	65	—	598	
役員退職慰労引当金	89	18	52	—	54	
賞与引当金	69	120	69	—	120	
価格変動準備金	13	3	—	—	16	
合 計	778	199	187	—	789	

3 損益の明細

(1) 有価証券売却損益及び評価損明細表

(単位：百万円)

区 分	第35期（2023年度）			第36期（2024年度）		
	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国 債 等	—	—	—	—	—	—
株 式	—	3	—	14	0	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—
合 計	—	3	—	14	0	—

(2) 有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券

該当事項はありません。

② 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

③ その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	第35期（2024年3月31日現在）			第36期（2025年3月31日現在）			
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公 社 債	400	400	0	—	—	—
	株 式	54	91	36	—	—	—
	外 国 証 券	350	446	95	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	804	938	133	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公 社 債	4,601	4,592	△ 9	9,861	9,734	△ 126
	株 式	—	—	—	—	—	—
	外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	626	606	△ 20
	小 計	4,601	4,592	△ 9	10,487	10,340	△ 146
合 計	5,406	5,530	123	10,487	10,340	△ 146	

④ 当会計年度中に売却した満期保有目的債券

該当事項はありません。

⑤ 期中売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	第35期（2024年3月31日現在）			第36期（2025年3月31日現在）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	4	—	3	68	14	0

⑥時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

a. 満期保有目的債券

該当事項はありません。

b. その他有価証券

非上場株式 301 百万円

一般社団法人出捐金 10 百万円

2025年3月31日現在

(単位：百万円)

種 類	主な内容	2023年度	2024年度
そ の 他 有 価 証 券	非上場株式	301	301
そ の 他 有 価 証 券	出捐金	10	10

⑦当期における保有目的の変更

該当事項はありません。

⑧償還予定額

(単位：百万円)

種 類	2023年度				2024年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	—	—	—	—	2,000	4,000	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	3,000	2,000	—	—	—	3,900	—	—
外 国 証 券	454	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	386	219	—
合 計	3,454	2,000	—	—	2,000	8,286	219	—

⑨金銭の信託に係る時価情報

該当事項はありません。

⑩デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。)

該当事項はありません。

⑪保険業法に規定する金融等デリバティブ取引

該当事項はありません。

⑫先物外国為替取引

該当事項はありません。

⑬有価証券関連デリバティブ取引(⑩に掲げるものを除く。)

該当事項はありません。

⑭金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引

(国債証券等および金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る。)

該当事項はありません。

(3) 事業費の内訳と推移

(単位：百万円)

区 分	年 度	2022年度	2023年度	2024年度
人 件 費		1,692	1,673	1,833
物 件 費		2,261	2,724	2,728
税 金		71	85	90
火災予防拠出金・交通事故予防拠出金		—	—	—
保険契約者保護機構に対する負担金		—	—	—
手 数 料・ 集 金 費		2,651	3,034	2,694
合 計		6,676	7,517	7,346

(注) 金額は当該年度の損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費、諸手数料及び集金費並びに投資経費の合計です。

(4) 減価償却費明細表

2023年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	2023年度 償却額	償却累計額	2023年度末 残 高	償却累計率
建 物	152	10	104	48	68.4%
その他の有形固定資産	534	72	329	204	61.7%
無形固定資産	3,494	419	1,690	1,803	48.4%
合 計	4,181	502	2,124	2,056	

2024年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	2024年度 償却額	償却累計額	2024年度末 残 高	償却累計率
建 物	152	9	113	38	74.6%
その他の有形固定資産	539	72	389	149	72.2%
無形固定資産	3,795	483	2,173	1,621	57.3%
合 計	4,487	565	2,677	1,809	

(注) 減価償却の基準及び方法は、税法に定める定額法により償却しています。

(5) 固定資産等処分損益及び評価損明細表

2023年度

(単位：百万円)

区 分	処 分 益	処 分 損	評 価 損
有形固定資産	—	5	—
無形固定資産	—	—	—
合 計	—	5	—

2024年度

(単位：百万円)

区 分	処 分 益	処 分 損	評 価 損
有形固定資産	—	0	—
無形固定資産	—	—	—
合 計	—	0	—

(6)リース取引

①リース物件が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

②オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
1 年 内	3	2
1 年 超	7	4
合 計	10	7

(7)デリバティブ取引情報

該当事項はありません。

(8)連結貸借対照表

該当事項はありません。

Ⅲ 子会社等について

子会社はありません。

Ⅳ 財務諸表の適正性・内部監査の有効性について

本誌に記載の2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度に係る財務諸表、すなわち、賃借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づきPwC Japan有限責任監査法人の監査を受けています。

また、本誌に記載の財務諸表は、所定の手続きにより適正に作成されたこと、およびこれに係る内部監査が有効に実施されたことを確認いたしました。

- (1)財務諸表の作成にあたって、その業務の分担と所管部分が明確化されており、所管部門において適切な業務体制を整備しています。
- (2)内部監査部門が所管部門における内部統制について検証し、重要な事項については取締役会等へ適切に報告する体制を整備しています。さらに、重要な経営情報については、取締役会等へ適切に付議・報告しています。

V 損害率の上昇に対する経常利益の変動

損害率の上昇シナリオ	すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。						
計 算 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ○増加する発生損害額＝既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。 ○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額 						
経常利益の減少額	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>(注) 増加する発生損害額</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>増加する異常危険準備金残高の取崩額</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> </table>		129百万円	(注) 増加する発生損害額	129百万円	増加する異常危険準備金残高の取崩額	－百万円
	129百万円						
(注) 増加する発生損害額	129百万円						
増加する異常危険準備金残高の取崩額	－百万円						

(注) 地震保険については、ノールロス・ノープロフィットの原則に基づき、増加する発生保険金は責任準備金の取崩等により相殺しております。